

# 平成30年度 事業報告

## 平成30年度 事業報告書

平成28年3月、政府策定の「明日の日本を支える観光ビジョン」の目標2030年訪日外国人旅行者数6000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円の達成のため、毎年その実現にむけてアクションプログラムを「観光が、真に我が国の成長戦略であり、地方創生の大きな柱である」との認識のもと明確に打ち出されている。

政府はオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される2020年にインバウンド4000万人の目標達成に向けて、「観光ビジョン実現プログラム2018」観光先進国実現のための新たな3つの柱 ①観光資源の保存と活用のレベルアップ ②世界水準の旅行サービスの実現 ③JNTO.DMOの大胆な改革を主要施策として上積みを図ろうとしている。

昨年2018暦年のインバウンドは前年比8、7%増の3119万2千人\*となり、6年連続で過去最高を更新し続けている。要因としては訪日ビザの発給要件緩和、消費税免税制度の拡充、クルーズ船の寄港数増、訪日プロモーションの継続的な実施、航空ネットワークの拡大に加え、CIQ(税関・出入国管理・検疫)や多言語標記をはじめとした受入環境整備、等官民挙げての諸施策が効果的に実施されたことによる。

一方、日本人の海外旅行者(アウトバウンド)数は過去最高であった2012年の1849万人を上回り前年比6.0%増の1895万4千人\*となったが4年連続でインバウンドがアウトバウンドを上回っており、依然として均衡がとれていない状況が続いている。(※出典 JNTO) 双方向の交流、いわゆるツーウェイツーリズムの拡大のためにも若者のアウトバウンド活性化が望まれている。

今年の漢字として「災」が選定されたように4月島根県西部地震、6月大阪府北部地震、9月北海道胆振東部地震、7月西日本豪雨、相次ぐ台風の直撃、記録的な猛暑などの自然災害が相次いで発生し国内観光は大打撃を被るとともに風評被害も発生した。一方、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産として登録されたことなど地方が脚光を浴び地域の文化が観光にとって、明るいニュースとしてもたらされた年であった。一方好調なインバウンドを受け入れるため6月より施行された住宅宿泊事業法の環境整備が叫ばれる中、対策としての民泊については「住宅宿泊事業法」が制定され、業を営む者に係る届出制度並びに登録制度を設ける等の措置を講じ、民泊サービスの適正な運営が期待されている。

このような行政ならびに観光産業界の動きによって、真に観光の時代の到来との認識のもと当協会としてはまさに力を結集し、日本の観光に役に立ち、観光関係団体や会員にも役立つ活動を行うべく、会員が保有する知見を活かして義務でなく参加し会員企業ならびに社会に対して価値の創造につながるCSV活動を推進してきた。

その成果を国際ホテル・レストラン・ショー2019(会場:東京ビッグサイト)での協会特設ブースにおいて、テーマを「日本のこころ」として技術者集団ならではの展示をおこない協会活動を広く社会に広報した。

このように、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価に事業の幅を広げ、観光関係の公益社団法人として観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の

観光業の発展に努めている。

平成30年度はこうしたことをもとにして公益社団法人として主に下記の活動を行った。

1. 技術委員会・各分科会の事業活動については、
  - (1) 平成28年度から始まった観光庁宿泊業の生産性向上推進事業は3年目を迎え、日本生産性本部のもとで受託事業として小・中・大の規模別旅館を対象に現地訪問によりエコ・小の手法で省エネに関するフォローアップを福島、千葉、熊本で行い、生産性向上のモデル事例を創出した。また日本旅館協会と共同でホテルズ2019の会場でエコ・小相談コーナーを開設し宿泊業運営者からの相談に応じた。
  - (2) 国内産の木材を活用して観光振興に役立たせることを目的にイベント管理用木柵「Ki-Saku」の発表と普及活動を行った。前年の福島版に続いて、東濃のヒノキを使用した「Ki-Saku」の岐阜版、小田原・箱根山の杉を使用した「Ki-Saku」の小田原版がそれぞれ清流マラソン、箱根駅伝で一部試用された。今後の拡がりに期待したい。
  - (3) バリアフリー法改正に伴う宿泊施設の運営側に求められる車椅子利用者対応の客室整備に対し、一般客室でも対応できる電動車椅子の開発を会員企業の協力のもと提案し、ホテルズ2019の会場で実機によるデモを行った。
  - (4) 人手不足に悩む旅館の生産性向上に資する方策として厨房から食事処までの料理の運搬のためのITワゴンの開発を会員企業の協力のもと提案しホテルズ2019の会場で実機によるデモを行った。
  - (5) 滞在して楽しい観光づくりを念頭にしたセミナー、施設見学の開催
  - (6) 日本の伝統的な空間の意匠と工法、またその使われ方を調査分析し日本の伝統工芸・文化を見つめ直し、新しい方向性に向けて研究をおこなった。
  - (7) ホテル・旅館の耐震性を確保するために、合理的な耐震改修について診断・改修の手助けとなる助成金と事業費をフォーカスしその情報収集をおこなった。
2. 技術委員会の活動で得られた観光交流空間に関する情報を技術の見地から外部出版社の発行する情報誌に観光施設メディアラボと題して継続して連載を行った。
3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間4回発行、新たに表紙とレイアウトを見やすく改編してその内容の充実を図った。

ホームページの閲覧度を高めるべく、より効果的に情報伝達することに努め、広く観光界及び関連分野にむけて協会活動のPRを行った。
4. 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設に関連した内容を会員ならびに一般に紹介した。
5. 委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議：創造委員会を開催した。
6. 建築・設備・インテリアの3部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
7. 第47回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて3展合同開催を実施した。当協会としては一昨年から継続して『総合テーマ：日本のこころ』と銘打って8つのテーマ展示、①匠のこころ ②旅するこころ ③木づかいのこころ ④エコ・小のこころ ⑤新UD客室研究 ⑥Aiと観光施設 ⑦耐震研究会 ⑧交流部会の展示を行った。中央オープンステージでは、24のセミナー

を開催し、加えて特設会場でのホスピタリティデザインセミナーでは訪日外国人観光客を迎えるホテル・旅館のホスピタリティデザインに焦点を当てた事例を取り上げて来場者の関心を集めた。

8. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。